

熊本市における住環境の安全性の向上（防災・安全）事後評価書

平成29年10月17日

計画の名称	熊本市における住環境の安全性の向上（防災・安全）		
計画の期間	平成24年度～平成27年度（4年間）	交付対象	熊本市
計画の目標	『住宅・建築物の耐震化等、住環境の安全性を向上させることにより、災害に強い安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する。』		

計画の成果目標（定量的指標）	・熊本市域における耐震性が確保された住宅・特定建築物の割合		
----------------	-------------------------------	--	--

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値 (H24当初)	中間目標値 (H25末)	最終目標値 (H27末)	
住宅・土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 (住宅の耐震化率) = (耐震性が確保された住宅数) / (住宅総数)	82.2%		90%	
実態調査及び国の推計方法をもとに算出する。 (特定建築物の耐震化率) = (耐震性が確保された特定建築物数) / (全特定建築物数)	88.1%		90%	

全体事業費	合計 (A+B+C)	1,288 百万円	A	1,232 百万円	B	百万円	C	56 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	4.3%
-------	---------------	-----------	---	-----------	---	-----	---	--------	---------------------------	------

事後評価	
○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
熊本市公共事業評価監視委員会による審議	平成29年7月 公表の方法 熊本市ホームページに掲載

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業

A 基幹事業														
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間(年度)				全体事業費 (百万円)	個別施設計画 策定状況	備考
								H24	H25	H26	H27			
1-A1-1	住宅	一般	熊本市	直・間	市・個人	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断・アスベスト対策助成等					435	-	H24: 社交金(通常枠)、全国防災
1-A2-1	住宅	一般	熊本市	直接	市	熊本駅西地区住宅市街地総合整備事業	ポケットパーク整備・街路整備(春日池上線)	●●●●●				72	-	H24: 社交金(通常枠)
1-A3-1	住宅	一般	熊本市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業(基幹事業: 公営住宅等ストック総合改善事業)	既設公営住宅の改修					107	策定済	
1-A3-2	住宅	一般	熊本市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業(基幹事業: 公営住宅整備事業)	公営住宅の整備(建替)					204	-	
1-A3-3	住宅	一般	熊本市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業(基幹事業: 住宅地区改良事業等)	改良住宅の整備、改善等					414	策定済	H24: 社交金(通常枠)
合計											1,232	-		

B 関連社会資本整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)				全体事業費 (百万円)	個別施設計画 策定状況	備考
									H24	H25	H26	H27			
合計											0				

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考

C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)				全体事業費 (百万円)	個別施設計画 策定状況	備考
									H24	H25	H26	H27			
1-C-1	住宅	一般	熊本市	間接	個人	-	民間住宅耐震対策事業	耐震改修助成				54	-	H24: 社交金(通常枠)	
1-C-2	住宅	一般	熊本市	直接	市	-	住宅に関する基礎調査等	基礎調査等				2	-		
合計											56	-			

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
1-C-1	住宅の耐震改修に対して助成を行い、安全で安心できる住まいづくりを実現する。	
1-C-2	住宅事情等に係る現状分析、住宅対策の課題の整理、地域特性に応じた具体的施策の展開方針の策定、既設公営住宅の総合的活用手法の選定などの住宅に関する調査検討を行い、良好な住環境づくりに寄与する。	

その他関連する事業													
計画の名称		熊本市住宅・住環境整備計画											
事業種別		交付対象	要素となる事業名(事業箇所)					全体事業費(百万円)	備考				
1-A' 1-3	住宅	熊本市	地域住宅計画に基づく事業(基幹事業:公営住宅整備事業)					2,687					
1-A' 4-1	住宅	熊本市	植木1丁目地区優良建築物等整備事業					25					
1-A' 4-2	住宅	熊本市	長浦地区優良建築物等整備事業					18					
1-A' 4-4	住宅	熊本市	植木2丁目地区優良建築物等整備事業					26					
1-A' 4-5	住宅	熊本市	下通A地区優良建築物等整備事業					685					
1-A' 5-1	住宅	熊本市	新町・古町地区街なみ環境整備事業					20					
1-A' 5-2	住宅	熊本市	川尻地区街なみ環境整備事業					22					
1-C' -1	住宅	熊本市	住宅に関する基礎調査等					13					
1-C' -2	住宅	熊本市	住宅関連情報提供事業					4					
1-C' -3	住宅	熊本市	公営住宅等機能向上事業					90					
1-C' -5	住宅	熊本市	住まい・住環境づくり支援事業					50					
1-C' -6	住宅	熊本市	高齢者住宅整備費助成事業					39					
1-C' -7	住宅	熊本市	障がい者住宅整備助成事業					25					
1-C' -8	住宅	熊本市	公営住宅等の駐車場整備事業					14					
1-C' -9	住宅	熊本市	移転費等助成事業					132					
1-C' -10	住宅	熊本市	公営住宅等整備関連事業					16					
1-C' -11	住宅	熊本市	住環境形成支援事業					2					
合計								3,868					
A'		3,483	百万円	B'		0	百万円	C'		385	百万円	$(C+C') / ((A+A') + (B+B') + (C+C'))$	10.0%

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		・市有建築物及び民間建築物について、耐震診断の結果を受けて、必要に応じて耐震改修を実施することで、耐震性の確保を図ることができた。			
II 定量的指標の達成状況	指標① (住宅の耐震化率)	最終目標値	90%	目標値と実績値 に差が出た要因	・補助制度の周知、意識啓発が思うように進まなかった。 ・診断の実施数は増えたが、資金不足等の理由により、耐震改修への移行が思うように進まなかった。 ・特定建築物のうち、市有建築物については平成27年度末までに耐震化率を90%にするという目標を達成することができたが、民間建築物については、補助を受けられる建築物に条件があることや、診断・改修に要する費用の工面が困難などを理由に思うように耐震化が進まず、全体として目標値に届かなかった。
		最終実績値	87.6%		
	指標② (特定建築物の耐震化率)	最終目標値	90%		
		最終実績値	89.7%		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)		・既存公営住宅及び既存改良住宅の老朽化した外壁等の改修について、外壁落下事故を未然に防ぐことで、住環境の安全性を向上させることができた。 ・市有建築物及び民間建築物の吹付けアスベストの除去について、含有の有無を調査し除去等を行うことで、住環境の安全性を向上させることができた。			
3. 特記事項(今後の方針等)					
<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度から新たな社会資本総合整備計画(防災・安全)(第2期)を計画しており、新たな目標(住宅及び特定建築物の耐震化率を平成32年度までに95%とする等)を掲げ、住環境の安全性を向上させる取り組みを継続していく。 平成28年度当初に改訂した熊本市建築物耐震改修促進計画に基づき耐震化をより促進し、災害に強いまちづくりを実現する。 					

(参考図面) 防災・安全

